

平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3556 URL http://corp.renet.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒田 武志  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)山根 秀之 (TEL)0562(45)2922  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	825	—	5	—	3	—	2	—
28年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 2百万円(—%) 28年9月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	1.78	1.67
28年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成28年9月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第1四半期の数値及び平成29年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年9月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年9月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,398	680	48.6
28年9月期	1,212	457	37.7

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 679百万円 28年9月期 457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,888	—	70	—	69	—	54	—	6.42
通期	4,236	13.6	272	80.5	270	57.5	238	60.0	27.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年9月期第2四半期（累計）及び通期（予想）の1株当たり当期純利益は、平成29年1月20日付けで払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（37,500株）及び新株予約権の行使（28,900株）を考慮して算出しております。
3. 平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を予定しております。そのため、平成29年9月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」について、当該株式分割が平成29年9月期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社（社名） 、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年9月期1Q	1,734,900株	28年9月期	1,643,900株
② 期末自己株式数	—株	28年9月期	39,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	1,621,856株	28年9月期1Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(4) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは『宅配リサイクルで世界を変える』を企業理念に掲げ、「NETOFF」ブランドのネットリユース事業と「ReNet」ブランドであるネットリサイクル事業を展開しており、各事業共に様々な施策の下、事業拡大に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高825,487千円、営業利益5,871千円、経常利益3,110千円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,898千円となっています。なお当社は、2016年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場への新規上場を行いました。関連する費用については本第1四半期を中心に計上しております。事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### 《ネットリユース事業》

当セグメントの事業内容は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

当セグメントに関わる直近の外部環境としまして、リユース業界においては、消費者向けの市場規模は引き続き拡大を続けており、従来のリアル店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入へ移行が急激に加速しております。また、その中でもメディア・ホビー商材の市場規模は最大のカテゴリー（注）であり、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

このような環境の下、インセンティブの強化や既存客のニーズを反映したサービスサイトの改善によるリピート率の向上、自社サイトを中心とし、アマゾン、ヤフーショッピングや楽天市場など販売チャネルの多様化を図ることで、新たな顧客獲得に繋げて参りました。また、買取繁忙期における広告宣伝費を中心とする商材獲得コストの適正投入、粗利率など価格管理面の安定維持、セット品やホビー品など高収益商材の取扱い強化などの施策を実行した、当セグメントの売上高は799,847千円、営業利益は13,485千円となりました。

なお、ネットリユース事業の事業構造は、年末年始の買取繁忙期に広告宣伝費を集中投下し、販売用の在庫確保を行うモデルであるため、下期偏重型の計画となっております。

#### 《ネットリサイクル事業》

当セグメントの事業は、小型家電リサイクル法における宅配便を活用した回収として唯一事業許認可を取得し、また、全国92の自治体（平成29年2月10日現在）と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっています。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を有償で宅配回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービスなどオプションサービスも有償で提供しており、回収した使用済小型電子機器等は、リユース販売もしくはこれらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供するものであります。

当セグメントに関わる直近の外部環境としまして、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける入賞メダルを小型家電リサイクル由来の金・銀・銅で製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」が同競技大会組織委員会にて推進されることが正式決定し、今後、小型家電リサイクル市場が活性化される見通しにあります。2017年2月1日、同競技大会組織委員会にて、一般財団法人 日本環境衛生センターが、小型家電リサイクル法の制度を活用し、全国の自治体等を通じて回収活動を行う事業協力者（代表者）として採択されました。また、2017年2月2日には、環境省より、日本環境衛生センターの下で推進する主要協力会社の3社のうちの1社として当社の名前が公表されました。

2013年4月に小型家電リサイクル法が施行されて以来、約4年が経過し、自治体や認定事業者を中心とした回収及び適正処理の体制整備が進んできた一方、この新しい制度や「都市鉱山」としての小型家電リサイクルの意義が国民に浸透していない課題がありました。今回、オリンピックメダルプロジェクトが正式に始動することとなり、国民への制度の周知が進む新しいフェーズに入ることが期待されます。そのような中、当社は2020年に向け、提携自治体の拡

大を推進するとともに、オリンピック及び都市鉱山リサイクルの機運醸成活動のサポートを通じ回収率の向上を図って参ります。

このような環境の下、当第1四半期の業績につきましては、これまでの経験を踏まえた効率的な広告施策を実行するとともに、各自治体との広報に関する協定締結による連携を着実に拡大することで、行政サービスの一環としての使用済小型電子機器等の宅配回収の告知及び普及を進めて、市民へのサービス認知度を向上させることを図り、その結果、当セグメントの売上高は25,640千円、営業損失は7,614千円と、当初計画を上回る結果となりました。

(注) 環境省の「平成27年リユースの市場動向調査結果」によると、当社がサブセグメントとして定義している書籍とソフト・メディア類を合わせた「書籍メディア」に、玩具・模型の「ホビー・フィギュア」を合算すると、市場規模全体の16.9% (1,889億円) となり、最大のカテゴリーとなっています。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,398,479千円(前連結会計年度末1,212,244千円)となり、186,235千円の増加となりました。このうち、流動資産は1,104,187千円(前連結会計年度末935,573千円)となり、168,613千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が149,373千円増加したことによるものであります。また、固定資産は287,287千円(前連結会計年度末274,607千円)で12,680千円の増加となりました。この主な要因は、有形固定資産が328千円、無形固定資産が1,730千円の減少となりましたが、投資その他の資産が14,739千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は718,031千円(前連結会計年度末754,713千円)となり、36,681千円の減少となりました。このうち、流動負債は456,020千円(前連結会計年度末455,493千円)となり、526千円の増加となりました。固定負債は262,010千円(前連結会計年度末299,219千円)となり、37,208千円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金返済により34,740千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は680,448千円(前連結会計年度末457,531千円)となり、222,917千円の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が2,898千円、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ76,603千円増加、自己株式の処分により自己株式が62,400千円減少し、その他資本剰余金が3,260千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月20日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました平成29年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	421,126	570,500
売掛金	232,135	234,873
商品	205,657	204,460
貯蔵品	8,280	8,251
その他	68,372	86,102
流動資産合計	935,573	1,104,187
固定資産		
有形固定資産	139,339	139,011
無形固定資産	97,420	95,690
投資その他の資産	37,846	52,586
固定資産合計	274,607	287,287
繰延資産	2,063	7,004
資産合計	1,212,244	1,398,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,086	17,859
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	145,797	140,650
未払金	98,990	128,166
未払法人税等	21,461	2,644
賞与引当金	1,390	10,103
その他	118,767	106,596
流動負債合計	455,493	456,020
固定負債		
社債	18,750	18,750
長期借入金	242,228	207,488
その他	38,241	35,772
固定負債合計	299,219	262,010
負債合計	754,713	718,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	444,000	520,603
資本剰余金	164,613	244,477
利益剰余金	△88,682	△85,783
自己株式	△62,400	-
株主資本合計	457,531	679,297
新株予約権	-	1,151
純資産合計	457,531	680,448
負債純資産合計	1,212,244	1,398,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	825,487
売上原価	262,039
売上総利益	563,448
販売費及び一般管理費	557,576
営業利益	5,871
営業外収益	
受取利息	10
受取手数料	1,527
為替差益	1,870
スクラップ売却益	319
助成金収入	710
その他	486
営業外収益合計	4,924
営業外費用	
支払利息	1,625
株式公開費用	5,075
その他	984
営業外費用合計	7,684
経常利益	3,110
税金等調整前四半期純利益	3,110
法人税、住民税及び事業税	212
法人税等合計	212
四半期純利益	2,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,898



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,898
四半期包括利益	2,898
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,898
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年12月19日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行91,000株及び自己株式の処分39,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ76,603千円増加、その他資本剰余金が3,260千円増加、自己株式が62,400千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は520,603千円、資本剰余金は244,477千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	ネットリユース 事業	ネットリサイクル 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	799,847	25,640	825,487	825,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	799,847	25,640	825,487	825,487
セグメント利益又は損失(△)	13,485	△7,614	5,871	5,871

(注)セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、平成28年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年11月16日及び平成28年11月30日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成29年1月20日に払込が完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式	37,500株
(2) 割当価額	1株につき	1,683.60円
(3) 資本組入額	1株につき	841.80円
(4) 割当価額の総額		63,135千円
(5) 資本組入額の総額		31,567千円
(6) 払込期日		平成29年1月20日
(7) 割当先		株式会社SBI証券
(8) 資金の用途	自社サイトのリニューアルや、ネットリユース事業におけるポイントシステム、買取サービス機能の強化及び販売システム等の強化のための設備投資として充当する予定であります。	

(新株予約権の行使による増資)

平成29年1月25日に第9回及び第10回新株予約権の全てについて権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りであります。

	第9回新株予約権	第10回新株予約権		
(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	7,000株	普通株式	21,000株
(2) 行使新株予約個数		70個		210個
(3) 行使価額総額		7,700千円		33,600千円
(4) 増加した資本金の額		3,850千円		16,800千円
(5) 増加した資本準備金の額		3,850千円		16,800千円

(株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年2月6日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,801,300株
② 今回の分割により増加する株式数	7,205,200株
③ 株式分割後の発行済株式総数	9,006,500株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

※上記①～③の当社発行済株式総数は、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 日程

① 基準日公告日	平成29年2月13日(月曜日)
② 基準日	平成29年2月28日(火曜日)
③ 効力発生日	平成29年3月1日(水曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円35銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円33銭

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年3月1日をもって当社定款の一部を変更するものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。(下線部分に変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。

4. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。

## 5. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年3月1日以降、以下のとおり調整いたします。

取締役会決議日	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
平成26年12月25日 (第12回新株予約権)	1,600円	320円
平成28年9月26日 (第13回新株予約権)	1,000円	200円